

施工管理ソフトウェア産業協会 部会規約

第1章 総則

(目的)

第1条 部会規約は、施工管理ソフトウェア産業協会（以下「当協会」という。）の部会を運営する上で必要な事項を定めることを目的とする。

(部会の設置)

第2条 当協会の目的および活動内容を推進するために必要があるときは、理事会の決議により、部会を設置することができる。

第2章 部役員

(役員)

第3条 部会に、次の役員を置く。

- (1) 部会長 1名
- (2) 副部会長 1名(必要に応じて増減することができる。)

(役員を選任)

第4条 部会の役員は理事会において選出する

2 役員に欠員が生じたときの補充は、役員会にて決定する。

(役員の職務)

第5条 部会の役員は次の職務を担当する。

- (1) 部会長は、部会を代表し、会務を統括するとともに会議の議長を務める。
- (2) 副部会長は、部会長を補佐し、部会長が不在の時はこれを代行する。

(役員の任期)

第6条 部会の役員の任期は2年間とする。ただし再任を妨げない。

第3章 部会員

(入会)

第7条 部会に入会するときは、所定の入会申込書を事務局に提出し、役員会の承認をもって入会できるものとする。

(会費)

第8条 部会員は部会が定める会費を納入しなければならない。

- 2 部会を退会した場合でも、未納の会費及び負担金等があればこれを納入しなければならない。
- 3 部会を退会した場合でも、既に納入した会費及び負担金等はこれを返却しない。

(会員資格)

第9条 部会員の会員資格は、以下の通りとする。

- (1) 当協会の会員であること
- (2) その他必要となる資格は、役員会の承認を得て定めることができる。

(退会・除名)

第10条 会員は所定の申し出により退会することができる。

- 2 役員会で不適格と認めた会員については、除名することができる。

第4章 会議

第11条 部会の会議は、通常部会、役員会を開催する。

- 2 通常部会は、部会員をもって構成し、必要に応じ、随時開催する。
- 3 通常部会は、部会員および部会長が適当と認めたもので構成する。
- 4 役員会は、役員をもって構成し、必要に応じ、随時開催する。

第5章 WG

(WG)

第12条 部会の目的を達成するために特定の作業グループを必要とするときは、役員会の決議を経てWGを設置することができる。

- 2 WGのメンバーは、部会員の中から募集、もしくは推薦により選定し決定する。
- 3 WGにはメンバーの互選により座長を1名置くものとする。
- 4 WG活動の経過および結果については、随時、部会に報告しなければならない。

第6章 会計

(経費)

第13条 本会の経費は、部会費、部会交付金およびその他収入をもって支弁する。

(会計年度)

第14条 会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(決算)

第15条 部会長は、毎年会計年度の終了後、次の書類を作成し、役員会の議を経て、総会に提出する

- (1) 事業報告書
- (2) 収支決算書
- (3) 余剰金処分案または欠損処分案

(予算)

第16条 部会長は、毎年会計年度の終了後、次の書類を作成し、役員会の議を経て、総会に提出する

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書

第7章 知的財産権の取扱い

第17条 知的財産の取扱いに関しては、別途定める通りとする。

第8章 秘密保持

(秘密情報の定義)

第18条 本規約における「秘密情報」とは、他の部会員が開示の際に秘密である旨を明示した技術上又は営業上の情報、その他一切の情報をいう。ただし、開示を受けた当事者が書面によってその根拠を立証できる場合に限り、以下の情報は秘密情報の対象外とするものとする。

- (1) 開示を受けたときに既に保有していた情報
- (2) 開示を受けた後、秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
- (3) 開示を受けた後、相手方から開示を受けた情報に関係なく独自に取得し、又は創出した情報
- (4) 開示を受けたときに既に公知であった情報
- (5) 開示を受けた後、自己の責めに帰し得ない事由により公知となった情報

(守秘義務)

第19条 部会員は秘密情報を、第三者に開示または漏洩しないものとする。

- 2 部会員が自己の協力会社等の第三者に対して秘密情報を開示する必要がある場合、本規約に基づき自己が負担するのと同等の守秘義務を開示する第三者に対して課し、これを遵守させるものとする。
- 3 本条の義務は本部会活動終了後又は会員資格の喪失後も有効とする。

第9章 会則の変更と解散

第20条 この会則の変更は、役員会の議を経て、総会の議決により決定する。

第21条 部会は、役員会の議を経て、総会の議決により解散することができる。

2 解散時に余剰金及び残余資産があるときは、これを当協会に寄付するものとする。

第10章 補則

(細則)

第22条 この会則に必要な細則は、役員会においてこれを定めることができる。